

NPO 活動推進自治体フォーラム島根大会（クロージングセッション）

パネリスト

- ・林 泰義（特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 代表理事）
- ・川北秀人（人と組織と地球のための国際研究所 代表者）
- ・鶴尾雅隆（特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 常務理事・事務局長）
- ・田尻佳史（特定非営利活動法人日本NPOセンター 常務理事・事務局長）
- ・吉田 樹（首都大学東京 都市環境学部自然・文化ツーリズムコース 助教）
- ・藤本穰彦（島根県中山間地域研究センター 客員研究員）

コーディネーター

- ・毎熊浩一（島根大学法文学部 准教授）

●内容

■林 泰義氏（第1分科会）

第1分科会は、アドバイザーの加納さんと、パネリストとして、グラフィックデザイナーの杉原さん、ウォーキングを通じて地域のコーディネートをしておられる三代さん、NPO法人おやこ劇場松江センターの竹田さんの3人の方からの提起に基づいて、テーマを引き出しました。テーマは「何かが生まれる場づくり」であり、いろいろな活動の大切なキーとなることです。

キーの一つは、土地の魅力、人の魅力といったものを、その現場でしっかり捕えているということが大切です。キーの二つ目は、「小さな公から広がりのある公」ということです。小さな公というのは、「新しい公の中の個人の中にある公」です。それが広がりのある公につながっていくことを、大切にしようということ。第三のキーは、「行政と市民とのチャンネル」です。行政は、市民とどういうチャンネルができるか、市民は行政とどういうチャンネルができるかということで、議論をしました。基本的には、その結果がホワイトボードに議論のまとめとして示してあります。

■川北 秀人氏（第2分科会）

お手元の資料32ページを開いていただくと、どういう趣旨の分科会だったかということをご覧いただけるかと思いますが、情報開示について、山陽新聞の赤井さん、日本財団の山田さん、セブンイレブン記念財団の野崎さんのお三方にお話をいただきました。

お三方からいただいたコメントを簡単に書かせていただきましたが、市民団体は自分が出したい情報は出すのですが、情報を出す場合には、誰に対してどのようにその情報を使ってもらいたいのか、どう読み取ってほしいのかということまでは、なかなか考えてないということで、今回はその情報の受け手、あるいは伝え手であるところのマスメディアの方と財団の方に来ていただきましたので、皆さんと一緒に考えてみました。例えば、短時間で簡潔に伝わる情報をもらえると応援したくなるよねと、あるいはその報道は間違いが許されないの、きちんと裏づけのある事実が欲しいとか。野崎さんからは、それなりの助成金額を長期間助成しようと思うと、やはり詳細な情報が欲しいといったご意見がありました。あるいは、セブンイレブンみどりの基金が募金で成り立っているということは、市民の支援が次の市民の活動を支える循環を生むためには、団体や助成金の使途の情報が、ある意味での循環を生む基盤になっているということです。

日本財団の山田さんからは、良い団体は、良い活動をしているだけでなく、自分たちの活動についてきちんと発信もしています、と言われました。それから経過報告についても、助成を受けた後には、報告書を出されることが多いかと思いますが、それよりも経過のこと、つまり、現在こういうことをやっています、という情報もすごく大事です。山田さんから、「助成金は抗生物質（即効性は

あるが続けると効力なくなる)。情報開示は、漢方薬（即効性はないが、蓄積して体質を変えていく）というような名言をいただきました。

参加者の皆さんには、20分ぐらいを使って、自分たちの団体の概要と主な実績について、A3用紙に書いていただき、隣の人と添削し合うという簡単な作業をしていただきました。そこで、皆さんからいただいた感想は、こんな感じです。「普段から情報開示は大事ということは解っていても、普段接している人が身内の人たちだと、内輪だけで通じる専門用語を使い、したいこと、していることを書いていますが、情報を受け取る側にどのような効果があるのか、ということを考えていなかった。」というようなことをいただきました。

■鵜尾 雅隆氏（第3分科会）

第3分科会は、「資金循環で地域を変えよう」というセッションをしました。セッションを始めるに当たって、当初想定したスケジュールを少しだけ変えました。昨日、地域の循環ということで手堅い議論をしましたので、このセッションの最大の目的は、この分科会の参加者が、とにかく明日から何をするのかということについて、腑に落ちるセッションにしましょう、ということに絞りました。実際に皆さんがこれからどのように活動をしていくのか、何をこれから探り出していくのかということを見つめましょう、というセッションにしました。午前中は、4名の発表者に、それぞれの立場から自分たちが取り組んでいる経験を発表いただき、参加者の皆さんとしっかり共有していただきました。それぞれの立場から、非常におもしろい取り組みや様々な情報がありました。

午後のセッションでは、参加者の方々からの質問にお答えすることと、「GOカード」というのを作りまして、午前中の議論を踏まえて、これからやりたいこと、やってみようと思ったことを、全員の方に書いていただきました。それを何人かの方に発表していただきました。その後、グループワークをしまして、皆さんでどうことができるのか、何が課題なのかということ共有しました。その中で印象的だったのは、「私は、これから自分の地域で市民活動センターをつくります。」と宣言された女性ができました。様々な視点から、具体的にこれから行政、NPOとどういう形で連携をしながら資金の循環をつくっていくのかというお話がありました。

昨日もお話がありましてとおり、資金の循環は、共感や信頼が地域の中に広がっていくということです。そのために、今さまざまな施策が中央も含めていろいろなところで出ているわけですが、それを地方で、地域で、NPOと連携してどう打ち出していくのか。それに全国規模の財団がどう絡み連携していくのか、というような話をさせていただきました。

■田尻 佳史氏（第4分科会）

今回のフォーラムの趣旨である、地域の資源をつなぎ、循環させるといったテーマにあてはめるのが難しい分科会テーマで、その内容は、より良い協働提案事業制度をどのように進めるかというものでした。この分科会の内容ベースは、2004年に初めて本フォーラムが千葉県で開催され、参加者を基にした自治体のネットワークが形成され、そのネットワークの有志によるメンバーにより協働事業提案制度研究会がつけられました。この研究会では、2008年から3年間、2008年に行ったアンケート調査の結果をベースに、どのようにすべきかを報告書でまとめました。

まず、この報告書の内容について、研究会に参加されていた皆さんに掻い摘んで報告していただきました。また、研究会が提案制度の調査をまとめるにあたって、「予算」、「テーマ設定」、「協議の機会づくり」、「選考」、「評価」の5つの項目に視点を分けて調査をしたことの報告がなされました。その中でも特に「予算」に焦点を絞り、単年度内で公募から事業実施までを行うパターンと、前年度に公募し、翌年度の予算措置を講じる複数年度のパターン。そしてその両方のパターンを実施している3つの事例ということで、三重県、群馬県、静岡市の事例を聞きました。その後、参加の皆さんから質問カードを書いていただき、その質問について、具体的に答えていく形式で進めました。

どのような質問が出たかという、「庁内の職員に対して、どのように協働を理解してもらうのか」、「庁内の職員に対して協働事業のテーマを出して欲しいと依頼しても、なかなかそれが出ないが、その際にどのようにしていくのか」などといった意見が出されました。

■吉田 樹氏（第5分科会）

先の4つの分科会と少し異なり、具体的に「やっている」ということがあるのです。それは、障がい者、高齢者、あるいは過疎地域、山あいに住んでいる人たちをどのようにして運んでいくのか、この「運ぶサービス」というものを新たな公、NPOなどでどれだけやれるのだろうかという話の実践報告を含めて、いろいろとお話できました。詳しくは、後の第2ラウンドでお話したいと思います。実は、この領域は特徴があり、極めて制度的な矛盾が大きい領域です。NPOが行っている市民活動であるにもかかわらず、それが道路運送法という事業法の中で制約を受けるという独特な制度的矛盾がある中で、頑張っておられる熊谷さん、小山さん、澤田さんのお三方に、それぞれの現状、課題についてお話をいただきました。

熊谷さんと小山さんは、道路運送法の枠組みは違うのですが、地元で介護が必要な方や障がい者の方を移動サービスとして支援しています。澤田さんは、市町村が走らせていたバスがなくなったことで、地元の人が選挙や買い物、病院にも行けなくなったときに、地元に住んでもらうための移動サービスとして、町内会や公民館としてやれることをやってこられています。

島根県しまね暮らし推進室は、そのこのところで行政と地域、あるいはNPOがうまく連携をして、移動サービスを確保したというような事例を、午前中に発表いただきました。午後はそれを踏まえて、ワークショップ形式で、どのようにして新しい公共の移動サービスを支えていくのか。また、その際に、この新しい公共の移動サービスというものが認知されていないという事実もあり、それをどのように伝えていけばいいのかということについても議論しました。詳しい話は、第2ラウンドでお話しします。

■藤本 穰彦氏（第6分科会）

島根発の「新しい公共」～高齢化の進む中山間地域を仕組みづくり・魅力づくり・人づくりで再生する～というテーマで実施しました。この分科会では、中山間地域の現場で地域課題に取り組んでいる6名の方に事例発表していただきました。中山間地域には、自治体やNPO、学術、産業、小・中学校、公民館、さらには全国で導入が進んでいる集落支援員などいろいろな組織や仕組みがありますが、中山間地域の課題を考えるためには、それぞれ単体、あるいはどれかとどれかとの協働というだけではなくて、これらすべてをつないで取り組むような仕組みをどのようにしてつくれるのかという視点が必要です。そのことを、時間を割いて議論をしました。特に、全てをつなぐ「つなぎ役」となる人を外から呼んでくるなり、自前で調達するなりして、地域の人と人、あるいは組織と組織をつなぐ人材をどのように確保するか、そういった人材を積極的に誘致できる地域の魅力をどうつくるかということについて議論させていただきました。

■毎熊コーディネーター

短時間でまとめていただきありがとうございました。

既にいろいろなキーワードが出てきていますが、本題に移る前に、このフォーラムの趣旨を再確認しますと、次のようになります。いろいろな資源があって、その資源自体を増やすことも必要でしょうし、それを担い手が活かして、あるいは担い手の間でそれを融通し合って、最終的に「いきいきとした地域社会の創造」につなげていく。これを、先ほどの第5分科会の移送サービスでいえば、「困っている人たちのことを解決していく」というようなことにつなげていくことが大事です。以下の議論では、その道筋において何が大事か、できるだけプライオリティーをつけていただいて、大事なものからお話していただきたいと思います。鶴尾さんが言われた「GOカード」を、ここで

できればつくりたいと思います。それは当事者だけではなくて、NPOの方、企業の方にはこういうことでやって欲しい、どうですか、という話で結構だと思いますので。林さん、お願いします。

■林 泰義氏

第1分科会の議論もそうですが、昨日の全体会もそうでした。参加者の約7割が行政の方ですので、行政の方から見たNPOの話とNPO側から見た行政の話というのがキーになっているというのが第一です。それからNPO法人が4万団体もありますが、多くの団体はボランティアベースで頑張っておられて、その活動も非常に重要な役割を担うようになってきているということがありますが、同時に事業型NPOというのが出てきて、その事業型NPOをどういうふうにバックアップできるかというようなことについて、行政がその仕組みを模索している状況であります。昨日、内閣府の説明もありましたが、政府もそういったことを模索している状況です。そのような中で、議論をどのように展開するかというのは、様々な「想い」が出てくるので、相当多様な形をとらざるを得ないということが、今の時代の特徴になっています。そこへ新しい公共という概念が入ってきましたから、NPO側がやろうとしていることと、今まで公は自分たちのものだと思っていた行政の側が新しい公共に展開したときに、自分たちのスタンスは一体どのようになっていくのか、その揺れが常に背景にあった議論であり、議論の特徴であったと思います。

■每熊コーディネーター

大きく2点言っていたと思いますけど、1点目の行政から見たNPOとNPOから見た行政、その関係というのはどういうことだったのでしょうか。

■林 泰義氏

一番の議論になったのは、市民とのチャンネルという話です。行政側から見ると、市民とのチャンネルはどのようにつながり、そして関わりをうまくつくっていきけるか、そこから何を引き出せるかっていうことで、これについては加納さんが「まちの営業マン」ということで非常にはっきりと言われました。通常、行政であれば、それなりの役職、リーダーから入るというようにチャンネルが決まっています。普通の行政職員が営業マンとして現場にいる誰とでも入っていきけるか。その辺の壁をどうやって乗り越えるかっていうのがやっぱりポイントですね。

「小さな公」から「広がりのある公」へ、という

ことは、本当に個人の中に公があることを、市民自身がどのようにして育てるかということ。行政の方では、そういうものは「個別の個」という解釈しかできないわけだから、それをどのような形にすれば「広がりのある公」につなげていきけるかということを皆さんと悩んだところです。

■每熊コーディネーター

皆さん、如何でしょうか、第1分科会で悩まれていたテーマですけど。他の分科会の視点から、こんなアイデアがあるんじゃないかとかいうことがありますでしょうか。どなたか如何でしょうか。

■会場から・加納 尚明氏

突然話を振られて、ちょっと慌てています。課題は、言い出したらきりがありません。相手の嫌なところは、目につくでしょう。結婚する前はそうじゃなかったけど、一緒に暮らし出したら嫌なことばかり目につくのも同じで。そうではなくて、どのようにすればお互いが良くなれるかという立ち位置で考えていきたいと思います。そうすると、お互い相手をもっと知る、相手の立場になって考えるというこの2つが問題で、相手の立場になって考えてみると、だんだん過激なことも言わなくなるし、前向きな発言になっていくのではないかと思います。

■每熊コーディネーター

実はさっきのテーマ、昨日、鵜尾さんがお子さんと一緒に歩かれたという話を聞いて、「向き合うのではなくて、同じ目的を目指して2人で寄り添う。」ということが協働のコツ、ポイントではないかと思ったのですが、鵜尾さん、如何でしょうか。

■鵜尾 雅隆氏

皆さん、200キロ、本当にお勧めです。という話じゃないですね。

人間の「何か頑張ろう」の勇氣は、どこに湧くのか。どうやったら勇氣って湧き続けるのか。チャレンジして、しんどい思いをして頑張るわけじゃないですか。「勇氣は人とのつながりでないと生まれない」とある方から言われて、なるほどなと思いました。横で歩いていて思ったのは、しんどくても子どもの代わりに歩いてやれないわけです。11歳の子どもをおんぶすることは不可能です。結局は、励まし合って一緒に歩くしかないのです。でも、だれかが横にいて、一緒に歩いているから最後まで頑張れる。これは、NPOと行政に置き換えても、夢を目指す状態が一緒であれば、肩を並べて歩くという感覚を持って協力関係ができるのではないかと思います。

■每熊コーディネーター

それで言うと、だれとでも歩けるかという話があると思います。その辺りを川北さん、お願いします。

■川北 秀人氏

なるほど、だれとでもですか。相手が選べる状況と選べない状況とがあります。我々NPOは、大体相手を選んで組織をつくっているケースが多いわけです。ところが、特に地域コミュニティでは隣人を選べなかつたりしますよね。そうすると、選べない隣人とも一緒に歩かないといけないという状態が絶対あります。そのときに、最近よく申し上げるのは、皆さんの地域で合意形成が難しいことは、「やるかやらないかの議論」でもめません。最近は、「やるかやらないかでもめるのはやめましょう。やってしましましょう。その代わりに、それをどう続けるかについての議論をしましよう」ということにしています。

これはどこから出てきた議論かと言うと、日本には地域発のチャレンジが少ないと、大学の先生や役人が言うんです。でも私は、そんなことはないと思っています。では、チャレンジが一体どこで消えているのか。それは根元で消えているのです。つまり、地域で合意形成しようと思った瞬間に、チャレンジが消されてしまっているのです。今までやっていたことに糾合されています。ということから言うと、もう始めてしまう。始めてしまったことについて、こういうようにすればもっと上手いききますね、もっと上手く一緒にするためにこの方法がありますね、という話でもいいのではないかと思います。

今日、島根でお話しさせていただいているので言いますと、人の口と書く方の「人口密度」は島根県は低いじゃないですか。だからこそ、人が交わると書く「人交密度」は絶対高くなければいけないと思うのです。そうすると、人の交わりでこの地域を支えていこうと思ったら、やはり好むと好まざるとにかかわらず、隣人は資源なのです。その人の交わりの資源とか、密度を本気で考えていくと、ある意味、選んでいる場合ではないと思っています。私は、「協働」という言葉をやめて「総働」と言ったらどうかと思うのです。総がかりでやろう、という意味です。総がかりで地域づくりを考えると、合意形成の前に動き出す、動いているものの中でどれが良いのかということは議論していいと思うのですが、やるかやらないかを議論する時間を1分でも削れという話を、今お手伝いに行っている集落ではしています。

■每熊コーディネーター

「総働」というキーワードが出ましたが、藤本さんいかがでしょうか。

■藤本穰彦氏

「総働」というキーワードは、私たちの分科会で、今日議論してきた内容そのものです。農山村ではえてして、集落のしがらみや先祖代々の争いごとなどがあるものですが、それに縛られない若者とか外部人材の可能性を、どう拓くかが重要ではないでしょうか。現在、総務省が集落支援員や地域おこし協力隊、あるいは農林水産省が田舎で働き隊など、農山村での若者のチャレンジを国全体でやろうとしている時なので、そういう時に若者や新しい人材がその地域の中でどう風を起こせるか、いかにして新しいつながりをつくっていきけるか、そういったチャレンジがすでに始まっていると思っています。ただ問題は、その若者の任期がとても短いことです。多くの場合は1年間、長くても2~3年で任期が切れると聞いています。集落支援や地域再生のような、数十年~百年かけて構造的に生まれている課題の解決を任務に就く若者が、任期が切れると次の仕事がなかったりするのではだめで、そういった若者のキャリアや社会保障などをつなぐ仕組みを整備し、関わった、あるいは生まれた地域で生活し続けていける可能性を併せてつくっていかねばいけないと思います。例えば、江津市では、ソーシャルビジネスプランを行政が募集し、創業支援までやっていくことを11月に始めたそうです。そのために、地域プロデューサーの若者を2名募集する予定ですが、新しい仕組みに行政もチャレンジしてきているのではないのでしょうか。正に、「総働」でやり始めているのではないかと感じています。

■每熊コーディネーター

スライドで映している背景の画像に、キーワードをプロットしていこうと思いましたが、非常に難しい作業ですね。一つ、「総働」というキーワードが印象に残ってます。多分、図の真ん中に入るのではないかと思います。それから、「人口<人交」も出ましたね。林さんに確認ですけど、個人の中の公というのは、個人の課題ということでしょうか？

■林 泰義氏

個人の中の公とは、個人の希望であったり、あるいは個人にとっての非常に大変な悩みであったりします。それは、単に個人だけの問題ではなく、同じ境遇の人と問題を共有することで、つながりが広がってくる。だけど、本当の公の始まりは個人の中にあるその種みみたいなものだと思うのです。上から押しつけるような「公」があって、それを分け与えて新しい公ではなくて、個人から生まれるのが新しい公であると認めることが、ポイントだと思います。

■每熊コーディネーター

「個人から生まれる公」ということでしょうか。では、川北さんどうぞ。

■川北 秀人氏

先日、大阪府堺市の管理職研修をお手伝いさせていただきました。その時に、竹山市長さんがすごく良いことを言っておられました。「私は地方分権ということは嫌いだ」と。何故かということ、国に権利があって、それを分け与えるって考え方です。自民党の時代はこうでしたが、民主党政権になったからというわけではありませんが、最近は地域主権ということを言われるようになりました。ルソーという人が、「私たちには生まれながらにして基本的人権がある」と言われました。自治もそうだと思います。つまり、地域には生まれながらにして主権がある。何故か。それは、現場がいい仕事をしようと思ったら、現場に権限と予算と主体性がなければ、いい仕事ができるはずがない。だから地域主権なのだと。つまり、自分たちがどうありたいのかということ、制度に当てはめて考えるのではなく、自分たちがどうありたいかということを決めた上で制度を選んでいく、つくっていくということが本来あるべきなのです。ですから、林先生がおっしゃってくださったことを、裏側から言うとするならば、新しい公共って言葉が何で歓迎されているのかということ、今の公共は窮屈だということをお願いしたいわけですよ。私たちの中に公共はある。ただし、今の公共は、手続が本当に面倒臭くて、その手続に合わせると間に公共性が失われていくのです。ですから、その手

続による公共性の喪失ということ、例えば特区の形でも構わないし、NPOの形でも良いのですが、もう少し多様な公共が存在しているのではないかと。もっと言うと、公共を殺してしまっていた手続を、もう少し緩めてもいいのではないかと、という話と理解していただけるといいかなと思います。

■毎熊コーディネーター

窮屈だということに関係してくると思うのですが、吉田さんが移送サービスの分野では、非常に制度的な矛盾、制約があるとおっしゃったことと関係があるのではないかとと思いますが、如何でしょうか。

■吉田 樹氏

やはり窮屈です。行政は、地方公共団体と国というレベルで、2つに分かれるという気がしています。移動サービスに関しては、非常に明確で、企業以外の主体がつい最近まで全くありませんでした。つまり、企業と国との間で制度がつくり続けられてきました。ところが、市民活動の移動サービスというのは、意外と昔からありました。24時間テレビの中でよく見かける、お風呂付きの車や車いすごと乗れる車を寄贈したりしていますが、あの番組が始まってもう数十年経ちます。かなり前から、既に市民活動ベースで移動サービスはあったのです。あったのですが、アンダーグラウンドの中にあったわけです。それが表に出てきたときに、企業とNPOの半ば対立抗争的な状態になってしまったのです。市民の側としては、NPOが何をやっているのかはわからないし、企業のバスでは使いにくいと感じていますので、不便に思っているわけです。また国が道路運送法で規制をしていますから、市町村が何かしようとすると、制約があるわけです。

一方で、NPOの活動自体も道路運送法に位置づけられていますから、運賃をここまでにしなさいとか、移動できる範囲をここまでにしなさいなど、縛りがかかっています。ですので、アンダーグラウンドから正面に出てきたときに、そのような縛りがかけられてしまっているという、かなり独特な分野だと思います。

今回、第5分科会では、まずNPO自身としてやれることとして、行政に自分たちの活動を知ってもらうというよりも、問題の所在を知ってもらう必要があるのではないかと。つまり、私たちが移動サービスを考えたときには、NPOの移動サービスの活動を持続させていこうというレベルではなくて、裏に生活があり、人々の暮らしがある移動サービスを、生活者視点で新たな仕組みをつくっていかねばいけません。そういう方向に行政、特に国の制度も変えていかねばいけません。たまたま今週から、交通基本法に関する新しい議論が始まっています。これから2~3年、移動サービスを取り巻く環境が大きく変わるかもしれません。

■毎熊コーディネーター

先ほどから、今までの公共というものが非常に窮屈だったという話がでてきます。それは私も別の側面でそう思うところがありました。昨日の内閣府の説明もそうでしたが、これまで公共は官が独占してきたとよく言われます。しかし、それはウソで、実は官プラス様々な担い手によって担われてきた。先ほどの企業の話、公共とのつき合いは随分前からあったという話があったように、その分野でもそうですし、町内会、自治会と行政は昔から仲がいい。社会福祉協議会もありますし、赤い羽根の共同募金もそうです。つまり、古い公共というのは、随分窮屈だったわけですね。公共の領域にはいろいろな担い手がいるのですが、NPOが新たに参入するのはしにくいということなんです。そういう意味では、それを開いていくというのが一つの課題だと思います。第4分科会の協働事業提案は、閉じられた部分、限られた部分を人為的に開く、提案に基づいて協働する領域を制度的に開くという試みだと思いますが、そういった視点から田尻さんお願いします。

■田尻 佳史氏

皆さんの話を聞いていて、行政が公的なサービスとしてやってくれるのが当たり前というような中で生活をしているために、一人一人の人間の中にある「小さな公」を發揮するという考えが少なくなっている。理由は、そんな中で、それに気づいた人が地域に参加をしたり、自治会など制約のある中から飛び出して、自分たちの思いを形にしていくということが市民活動やNPOだと思えます。その中で公というものがどんどん膨れ上がり、個人から集団化していくという先程の話題につながると思えます。しかし、仕組みの中に制約が多いので、公に関わることは民間がやるものではないとなる。大変きつい言い方かもしれませんが、民間を信じない行政の仕組みがそうさせている、ということがあると思えます。許認可の権限は全て行政にあります。その中では、民間がなかなか力を發揮できない。協働事業も、単なる手法だと思えます。本来であれば、NPOと行政が両方のアイデアを出しながら協働していく、または総働、総動員で行っていくことがあっていいと思えます。しかし、現在はNPOと行政の両方が疎んでしまっているので、その部分をこの制度で変えていくというのが、一つの論議だと思えます。ですから、一時の過程としては、このような制度も必要であろうと考えています。ただし、制度をつくってしまうと、それが呪縛になって離れられなくなってしまうことがありますので、時代が変わっていく、地域が変わっていくに従って、制度のつくりかえをしていかなければならないと思えます。

■ 鵜尾 雅隆氏

今まさに議論が進んでいる「新しい公共」は、多様な価値観に基づいて地域を良くしていく、多様な担い手がたくさん生まれる、このような社会ができていくのだと思えます。今、議論されていますとおり、そういう中でNPOも多様な価値観を持った新しい主役になっていくわけですが、それだけではなく、もちろん一般市民がどんどん主役になっていく社会だと思えます。そういう中で、行政が抱える課題はたくさんあると思えます。同時に、NPOにもまだまだ課題があって、例えばNPO自身が一般市民ときちんとコミュニケーションしているのか、きちんと理解できるよう努力しているのか、本当にたくさんの課題が残っていると思っています。そういう中で、行政や企業と連携しながら取り組みを進めるためには、それだけのコミュニケーションをしない限りは起こらないわけです。循環を起こすようなコミュニケーションを、いかに連携しながらやっていくのだろうかということを、第3分科会で議論しました。キーワードにつながるアイデアとしては、行政自身が自分たちの持っている資源をまず開放しようという議論がありました。具体的には、例えば行政は掲示板を持っていたりします。全国では公共広告機構というのがありますが、地域版の公共広告機構のようなイメージで、そこへNPOはどんどん情報を提供していく仕組みをつくろうという議論がありました。また、自治体の職員が地域を良くしたいと思っているのであれば、自治体の職員からまず寄附するというような話も出ました。

アメリカでも職域募金の最大の貢献者は、自治体だと言われています。自治体職員の方が、一番こういうことに寄附をされています。「おいおい、おれに寄附しろと言うのか？」と、今一瞬、びっくりした方がいらっしゃると思うんですけど、行政自身が資源を社会に開いていく中で、率先して実行していくと、民間セクターも協力していこうかなという機運も生まれやすいと思えます。

もう1つポイントになるのは、民間と民間、つまりNPOと企業や市民社会が交流して接点を増やすことについて、我々の議論では、行政としてどこまでやったらいいのか、どうすればいいのか、特定の団体に勧めるわけにもいかないし、どうしよう.....というような議論が出ておりました。でも、その中で一つの方向性として、行政がいろいろなキーとなるステークホルダー巻き込んで、場の空気づくり、温度感を高めていく。みんなで、「こうしよう、ああしよう。」という話をしていると、どんどん盛り上がってきて、新しいアイデアが出て、連携が進んでいき、資源が回っていくようになるという仕掛けをすべきだろう、というような話もありました。

もう一つは、やはり情報発信もこの資源が循環するのに重要なのですが、これも県や市の単位だけで考えずに、「域」を越えて活動しましょうということです。情報を受け取る側は、県単位で考えて

いるわけではありませので、域を越えて考えていく、そのような地域を越えた発想を全国規模の助成財団であったり、全国規模の取り組みと連携しながら進めていくことで、もっとおもしろいものになるのではないかという議論もありました。

それから、ぜひ皆さんと一緒に実現していきたいのは、日本でNPOとか支援センターに対する変な思い込み、「どうせボランティアでやっているのでしょ？」というような認識を、空気そのものをきちんと変えていきたい。これも行政が発信していくことで、社会に浸透していきやすいと思います。このようないろいろな取り組みを連携し合っていくことが課題ではないか、おもしろいのではないかということが、第3分科会で出た「GOカード」の一部でございます。

■毎熊コーディネーター

最後に一人一言ずついただこうと思っておりますが、その前に、パネリストの皆さんは、キーワードを一つずつ具体に出していただけますでしょうか。

■川北 秀人氏

「相手側目線」というキーワードを、どこかに入れてほしいと思います。というのは、私目線で考えた場合、「寄附するの嫌だな」とか、あるいはその団体からすると、「お金欲しいな」ということです。でもそれは、相手から見るとどのように見えるのか、相手から見たときにどういうやり方であれば、もっと寄附を促せるのかということから考えると、自分たちを外から見てみるとか、あるいは相手が置かれている状況を冷静に見る必要があるということです。最近では、「おれおれNPO」とか、「天動説NPO」と言っているのですが、そういうNPOは自分は動かないのですよね。やはり、もう少し地動説でいきたいと思うのです。つまり、自分が相手の側から見たときに、自分がどう見えているのかがわかったら、情報発信の仕方とか、立ち位置を考えるとと思うのです。ところが、「天動説NPO」の人たちは、自分の立ち位置を変えないのです。大学の先生もそうかもしれないし、行政の職員さんもそうかもしれません。これを動かさないとだめだというのが、「総働」なのです。

このように、「目線変える」ということがポイントです。「立ち位置を変える」というところまでは時間かかるので、とにかく相手の目線を持ちましょうというのは、ぜひキーワードとして加えていただきたいと思います。

■林 泰義氏

行政が持っている資源を開く話の関連ですが、島根県においても、限界集落を含めて大変なところがたくさんありますが、そういった地域にある公共施設を使って、商売をして、地域のパワーにすることは、「公」、それこそ「公」なのではないかと思えます。つまり、地域の中でお金も回らなくなっているときですから、公共施設でも使って商売がきちんと成り立つように後押しすることも、大事なことだと思うのです。

■鵜尾 雅隆氏

昨日から2日間を振り返って、キーワードは日本社会で信じて託し合う社会、これを目指したいと改めて思っています。地域で資源が循環するというのは、地域でNPOや社会起業家など現場で頑張っておられる方に、とにかく頑張って何か実現してくれよということをして信じて託していくということでもあります。もちろん一緒にやる、参加する、自分でやる、いろいろあるわけですが、人によってはそれができないので、そうではなくて信じて託すということ、託し合うということ、応援し合うということ、こういうことがどんどん大きくなって、変化を生んでいくのだと思います。日本社会は空気社会で、みんなが「あっち」と言えば、ワーっとあっちに、「こっち」と言ったら、ワーっとこっちだ、というところがあります。つまり、いい方向に空気を向かわせることが、とても大事だと思います。では、この空気というのはどうやってできているのかというと、私、確信に近

いものを持っているのですが、実体験で変わるんです。一つの成功体験で空気が変わるんです。一つの成功事例、一つの実体験で社会が変わっていくというのは、日本社会の面白いところなのです。そういう意味では、まさに今、地域社会の目に見えるところで、NPOを応援したり、関わったりすることで、一つの実体験が広がっていくことが大変重要で、実はそれを演出していく、創出していく役割を最も効率的で効果的に担えるのは、行政、自治体という気がしています。もちろん中間支援組織もできますが、企業との連携などいろいろと考えたときに、自治体が絡んで動き始めるとよりやり易くなるのです。

今、内閣府の取り組みなど、いろいろな施策がこれから動きだそうとしていますが、こういったきっかけの中で、地域で具体的な実体験がどんどん広がるという取り組みをぜひ皆さんと一緒に広げていって、我々はそれを成功事例として、可視化していく取り組みを是非やっていきたいと思えます。皆さん、頑張りましょう。

■田尻 佳史氏

もうこれだけ言われてしまうと、全てのキーワードが出たなと思うのですが、私は、物事の実体をつかんでいくとか、体感しようと思うと、机に座っていたのではできないと思うのです。いかにその地域を歩くか、どんな人と出会っていくかということが大切で、いろいろな事例を本で読んだり、テレビで見ることだけではダメです。そこに知らないことや、知っているつもり地域でも、実はこの人にこういう特徴があるとか、あそこに行けばこんな人がいるよという情報を得たり、実際に動いて知ることが必要です。そのために出歩く必要があると思えます。

その次に、それを自分のものだけにしないで、先ほどの資源の話にも通じますが、その情報をパブリックなものにしていく、いろいろな人とつなげる役割、これを行政もNPOもしていかなければならないと思えますし、重要なポイントであると思えます。

第4分科会は、協働事業提案制度がテーマでしたが、協働がうまくいくためには、それぞれが主体性を持っていないといけません。もたれ合ってしまうような協働になるとうまくいきません。NPOはNPO、行政は行政で、誰のために何をするのかという主体性と、協働する意味をきちんと押さえながら行っていくことが大切です。また、良いパートナーを見つけるためには、歩くことで良い人と出会い、良い実体験をつくっていくことだと思えます。

■吉田 樹氏

先ほど仕組みづくりの話の中で、制度的な矛盾の話をしました。現段階では、仕組みというのは、国から地方におりてきて、地域におりてくるという上から下の方向なのですが、私は、下から積み上げてくるような方向に変わっていかねばならないと思うのです。下から積み上げてくる、その答えはどこにあるかという、会議室ではなくて現場にあるのです。つまり市民が生活しているこの空間に答えがあるのです。そういうことになると、何が市民活動の中でできるのか。私は講演させてもらうときに、いつも最後の締めくくりはこの言葉をお伝えしています。「小さなことから憶せずやれることから、でもやるからには本気で」ということです。これはNPOにとっていても、市民に対して、行政に対して、自分たちはこういう活動をしてるのだ、地域にはこういうニーズがあるのだということを、言葉で言っても通じないのです。やはりそれを見せていくこと、活動が見えることが、ものすごく大事です。でも、いきなり大きなことから始めるのではなくて、小さなことでも、小さな成功体験を1つずつ積むことが大事です。私もバス会社の方やタクシー会社の方を業務上お手伝いすることもあるのですが、「先生、そんなこと言われたってね。大学の人は、理論で言っているだけだ。現場では通用しないよ」と言われますが、ちょっとでも成功すると、「次、何やりましょうか」と、突然電話がかかたりします。小さな成功体験がまちづくりの中で、ものすごく大事ですので、やり易いところから、でもお試しだから適当でいいということではなくて、やるからには本気になっていただきたい。そのように活動を見せていくことが、今後の市民活動の

向上にもつながるのではないかと思います。

■藤本 穰彦氏

林さんが最初に問題提起をされた、個人から生まれる公の広がり新しい公ではないかということについて、議論を聞きながらずっと考えていました。それには個人の悩みや希望も含まれるということなのですが、今日の分科会である行政職員の方が、「行政にできないとか、手が届かないというところをNPOがやっているっていう発想であれば、私はNPOなんて要らないと思うのです。それはあってはならないと思うのです」、と。これはよく考えてみますと、その地域や職場で生きている誇りとか手応えといったものを、そこに生きている人たちが感じられないようになってきているという問題提起ではないでしょうか。足元にあるかけがえのないもの、交換不可能なものに取り巻かれた豊かな暮らしを取り戻していくところを、個々人が自らのチャレンジとして引き受けてやっていくなかで、新しい公が開かれていくということではないかと考えます。

■毎熊コーディネーター

それでは、予定時間も過ぎておまして申し訳ありませんが、これ（スクリーンのキーワード図）があると何となくまとまった感じがしますね。一つ一つの関係性はどうか、というところはありますけど、「空気」で理解をしていただければと思います。

最後に2点、お話をさせてください。まず、私は大学の研究者ですが、私の仕事というのは外に出かけることばかり、アウトプットばかりしているという感じがあって、自分のインプットの時間がないなということに多少悩んでおりました。それをある人にお話ししたら、「そんなの当たり前だ。アウトプットするからインプットがあるのだ。人間は生まれた時、おぎゃーと言うから次の空気が吸えるのだ」というのです。その人はまた、「気持ちもお金も出し惜しみする人には自分にも返ってこない、自分が出す人には必ず返ってくる」とおっしゃいました。今日の話も同じだと思うのです。人に言う前に自分が出せ、と。島根県では「しまね社会貢献基金」というのがありまして、NPOへ寄附が回る仕組みですが、私は以前から「相互寄附」、つまり、NPO自らNPOに寄附をするということをしてみてはどうかと提案しています。いずれにしましても、自分から率先して始めたらどうか、ということが1点目です。

もう1点、この場に来る前に締めの言葉として決めていた言葉があります。鶴尾さんも昨日使われた「縁結び」です。島根では、最近、「縁結び」を随分売り出しており、観光客も増加しているそうです。「縁結びスポット」と言われている場所では、実感として人が増えているように感じています。これは恐らく、ストーリーがうまくつくり上げられている、「あの場所へ行くと〴〵結ばれる」というストーリーがうまくできているからでしょう。今日の話でいいますと、「成功体験」のストーリーです。しかし、ストーリーだけだと、いずれ化けの皮がはがれます。出雲大社行ったけど別れたとか、宍道湖のほとりにある県立美術館にはウサギの像があり、それを撫でると結ばれるという噂がありますが、撫でたけど離婚した、とかですね。そういう話がたくさんあると、人は来なくなるので、やはりしっかりと「成果」を見せなければいけないのですね。

つまり、話を戻しますと、資源を集めて循環させるだけでなく、それが結果的にいきいきとした地域社会の創造につながっているのだ、ということ、関わる人たちすべてがきちんと発信して、示していく必要があります。それがなければ、応援しようという人たちも、いずれ離れていってしまうでしょう。全てみなさんが「いきいきとした地域社会の創造をめざして」というところをしっかりと示していく、というところを強く確認いたしまして、まとめとさせていただきたいと思います。パネリストの方にどうぞ大きな拍手をお願いします。ありがとうございました。